

2026年6月15日

各位

会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼CEO 高崎正年
(コード3121 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員CFO 加藤東司
(TEL 03-6434-5540)

中期ビジョン策定に関するお知らせ

当社は、2026年6月～2029年10月(3年5か月間)を実行期間とする、グループ中期目標「MBKグループ中期ビジョン2029」(以下、「中期ビジョン」と記載します。)を策定し、2026年6月15日開催の取締役会において決議しましたので、お知らせいたします。

なお、当該中期ビジョンをベースとして、2026年10月期中に、2027年10月期～2029年10月期(3か年)の中期経営計画についても策定する方針です。

記

1 基本方針

当社は、これまで適切な適時開示及び透明性の高い決算情報の開示に努めてまいりましたが、一方で事業の性質上、不動産や有価証券の売買損益といった見通しが立てにくいビジネスを展開しているため、中期経営計画の発表については当面の間行っておりませんでした。

また、2007年3月期に計上した売上高10,522百万円をピークに、リーマンショックの影響により、2018年3月期には売上高1,794百万円まで減少し、その後、不動産収益物件への投資による家賃収入並びに売却により、2024年10月期には4,446百万円まで回復しました。

この度、当社取締役会において議論を重ねた結果、一致団結して、さらなる高成長を実現する決意をし、この度の中期ビジョン策定を行った次第です。

当社が取り扱っております事業は、不動産と金融という、業種業態を問わない、企業のインフラ的レイヤーのビジネスとなりますが、第五次産業革命に突入したとも言われる現在、その主役であり全ての産業に変革をもたらすと言われているのが「AI」です。

当社は、これから全社一丸となって、金融/不動産ビジネスのブラッシュアップならびに当該事業におけるAIの活用を踏まえた事業活動を進めることにより、さらなる高成長企業への変革を全身全霊で取り組む所存です。

2 具体的な取り組み

(1) 不動産ビジネス偏重の是正

当社は、金融ビジネスと不動産ビジネスの二本柱でマーチャントバンキング事業を手掛けると公表してまいりましたが、実体としましては不動産ビジネスに偏重していたことは否めません。その結果、当社の証券市場における評価も、不動産業界をベースにした評価と考えております。

今後は、不動産へ割いてまいりましたリソースを他の事業へ配分することにより、高成長ビジネスへの変革を図ってまいります。

なお、不動産ビジネスにおきましては、これまでの賃貸収入や不動産売却益に依存する体制から、不動産の収益物件化や証券化などに取り組む企業のM&Aや人材資本の強化により、高付加価値の安定収益が見込めるビジネスへと展開してまいります。

(2) 金融ビジネスの多様化

これまで、純粋な金融ビジネスはほぼ手掛けていないと言っても過言ではない状態でした。今後は、金融ビジネスに取り組む企業のM&Aや人材資本の強化により、金融ビジネスの拡充を図って

まいります。

具体的には、自己投資による収益獲得の他、M&Aアドバイザーなどのfeeビジネス、PIPEsによる安定収益の確保などを行ってまいります。

(3) AIビジネスへの投資

当社は、これまでAI関連ビジネスについての取組みはございませんでしたが、今や日々加速度的に進化するAIをビジネスに組み込まなければ、ビジネスの効率化において遅れを取ってしまうという危機感を強く感じております。

したがって、AI関連企業を弊社グループへ招くことが、喫緊の課題と認識しております。

現在、複数のAI関連企業との接点を持ち、不動産/金融ビジネスの加速化を図るべく、取り組んでおります。

(4) 人的資本投資の強化

当社の各事業が停滞状態から成長軌道を描く前提として、M&Aと並んで人材資本投資の強化は必須のものと考えております。既存人材のリスキリングはもちろん、外部の優秀な人材の積極的な確保により、ビジネスチャンスの拡大につなげてまいります。

(5) IR機能の強化

当社がこれまで行ってまいりませんでした、中期ビジョンの策定、中期経営計画の発表、決算発表会及び決算発表会資料の公表、定期的な投資家ミーティングなど、IR人材の確保及びIR強化により、幅広いIR機能を有する会社に生まれ変わります。

当社が目指すビジネス目標を投資家の方々にご理解いただき、当社へご期待いただくことで、今後の当社の成長に見合った市場での評価をいただけますよう、鋭意努力してまいります。

3 経営指標と株主還元方針

(1) 経営指標

経営ビジョン策定現在の最も重要な指標として当社が掲げますのは、「2029年10月期において株式時価総額200億円以上」となります。各事業におけるKPIの策定、売上/利益目標の策定、目標とする経営指標等につきましては、中期経営計画策定時において発表してまいります。

(2) 株主還元方針

当社は、これまで安定的な配当を主たる株主還元策として実施してまいりました。また、自己株式の取得による資本効率の向上や株主優待としてのQUOカード贈呈などを行っております。

ただし、他社と比べて特別高い株主還元を行ってきたわけではなく、「月並み」な状態であったことは否めません。

この度、中期経営計画を策定していくにあたりまして、目標値の達成度合いによって株主の皆様にも喜んでいただける株主還元策を提供してまいり所存です。どうぞ、当社の「高成長化」にご期待くださいませ。

以 上